

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第62期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小田 将義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中間 連結会計期間	第62期中間 連結会計期間	第61期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	4,418,529	4,413,766	8,719,263
経常利益 (千円)	297,149	307,249	418,081
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	174,034	201,188	230,783
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△89,344	497,571	247,946
純資産額 (千円)	3,365,793	4,143,980	3,703,084
総資産額 (千円)	9,524,093	10,234,790	9,797,548
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.49	24.85	28.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	40.5	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,274	872,983	927,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△386,860	△234,535	△626,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,391	△287,803	113,513
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,787,920	2,355,604	1,867,942

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、これまでの米国、中国の対立やロシアによるウクライナ侵攻に加え、米国とイランの軍事衝突の影響等により海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円（4.5%）増加し、102億34百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が4億88百万円、仕掛品が1億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億56百万円（6.9%）増加し、55億28百万円となりました。

固定資産は、主に機械装置及び運搬具が1億39百万円増加し、リース資産が84百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ80百万円（1.7%）増加し、47億6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円（0.1%）減少し、60億90百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が2億46百万円、未払金が61百万円減少し、契約負債が2億58百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ53百万円（1.4%）減少し、36億71百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が40百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ49百万円（2.1%）増加し、24億19百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が1億44百万円増加し、為替換算調整勘定が2億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億40百万円（11.9%）増加し、41億43百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し、40.5%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比較して、精密成形品その他事業で増加したものの、射出成形用精密金型及び成形システム事業で減少したことにより、前年同期比4百万円（0.1%）減少の44億13百万円となりました。

損益につきましては、給与や教育訓練費といった販売費及び一般管理費が増加したものの、精密成形品その他事業の売上総利益が増加したため、営業利益は、前年同期比84百万円（31.0%）増加の3億58百万円となりました。

経常利益は、前年同期に為替差益47百万円があったところ、当中間連結会計期間には為替差損26百万円へ転じた影響があったものの、前年同期比10百万円（3.4%）増加し、3億7百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27百万円（15.6%）増加の2億1百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、以下の記載はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額によっております。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

主力である医療機器用精密金型の売上高は前年同期に比べ減少し、当セグメントの売上高は、前年同期比2億25百万円（13.4%）減少の14億52百万円となりました。

また、厳しい受注環境に加え、売上高が減少したことにより、セグメント利益は、前年同期比43百万円（35.1%）減少の81百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は、前連結会計年度末から高水準で推移しております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注をいただいております。売上高はインドネシア、タイ及び日本国内の子会社で前年同期に比べ増加したことにより、当セグメントの売上高は、前年同期比2億1百万円（7.2%）増加の29億92百万円となりました。

セグメント利益は、原材料価格の高騰はありましたが、価格転嫁が進んだことや増収の影響により、前年同期比1億27百万円（85.0%）増加の2億76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億87百万円増加し、23億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は8億72百万円（前年同期は6億74百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前中間純利益2億99百万円に、主として減価償却費の計上3億円及び契約負債2億30百万円の増加に加え、売上債権の減少2億71百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億34百万円（前年同期は3億86百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億39百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億87百万円（前年同期は1億35百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入4億30百万円があった一方、長期借入金の返済による支出3億47百万円、配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年8月7日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	9,054,000	—	500,000	—	85,588

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
一般社団法人千尋会	大阪市天王寺区上本町8丁目4番15号	969	11.98
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED LIM WAH SAI (常任代理人 フィリップ証券株式会 社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町4-2)	386	4.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	240	2.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	214	2.64
楽天証券株式会社共有口	東京都港区青山2丁目6番21号	177	2.19
伊井 剛	大阪市天王寺区	100	1.23
伊井 千尋	大阪市天王寺区	100	1.23
伊井 珠美	大阪市天王寺区	100	1.23
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	奈良県奈良市大宮町4丁目297-2 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	100	1.23
青森 住信	広島県呉市	93	1.15
計	—	2,480	30.64

(注) 当社保有の自己株式を除く上位10名を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 959,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,088,800	80,888	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	9,054,000	—	—
総株主の議決権	—	80,888	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 四丁目4番37号	959,300	—	959,300	10.60
計	—	959,300	—	959,300	10.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,042	2,359,204
受取手形及び売掛金	1,374,720	1,375,126
電子記録債権	240,575	70,493
製品	791,473	793,281
仕掛品	454,069	557,684
原材料及び貯蔵品	201,136	205,241
未収入金	86,602	21,663
その他	152,193	145,696
流動資産合計	5,171,814	5,528,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,212	871,166
機械装置及び運搬具（純額）	1,452,467	1,592,365
工具、器具及び備品（純額）	433,777	423,232
土地	735,158	735,158
リース資産（純額）	158,749	74,304
建設仮勘定	455,754	446,468
有形固定資産合計	4,104,119	4,142,696
無形固定資産		
のれん	15,504	13,566
その他	127,717	123,452
無形固定資産合計	143,221	137,018
投資その他の資産		
投資有価証券	191,714	216,954
長期貸付金	4,703	4,463
繰延税金資産	87,301	92,659
その他	105,149	122,911
貸倒引当金	△10,476	△10,303
投資その他の資産合計	378,392	426,684
固定資産合計	4,625,734	4,706,400
資産合計	9,797,548	10,234,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,271	764,034
電子記録債務	144,502	150,793
短期借入金	1,624,098	1,377,922
リース債務	45,272	30,040
未払金	294,365	232,687
未払法人税等	24,803	43,072
契約負債	517,353	775,515
賞与引当金	127,882	79,482
製品保証引当金	63,830	62,011
その他	154,975	155,674
流動負債合計	3,724,356	3,671,234
固定負債		
長期借入金	2,049,069	2,089,279
リース債務	37,458	27,774
繰延税金負債	139,206	148,882
退職給付に係る負債	103,086	111,594
役員退職慰労引当金	3,403	3,403
資産除去債務	37,884	38,641
固定負債合計	2,370,108	2,419,575
負債合計	6,094,464	6,090,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	750,768	750,768
利益剰余金	1,526,060	1,670,574
自己株式	△233,280	△233,280
株主資本合計	2,543,548	2,688,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,635	58,274
為替換算調整勘定	1,119,141	1,395,807
退職給付に係る調整累計額	1,758	1,836
その他の包括利益累計額合計	1,159,535	1,455,918
純資産合計	3,703,084	4,143,980
負債純資産合計	9,797,548	10,234,790

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,418,529	4,413,766
売上原価	3,512,302	3,405,298
売上総利益	906,226	1,008,468
販売費及び一般管理費	※1 632,609	※1 650,050
営業利益	273,617	358,418
営業外収益		
受取利息	2,202	2,568
受取配当金	1,256	1,313
補助金収入	907	674
為替差益	47,395	—
受取家賃	—	3,300
受取保険料	—	1,259
その他	8,840	5,792
営業外収益合計	60,602	14,907
営業外費用		
支払利息	22,684	28,293
コミットメントライン手数料	2,843	500
為替差損	—	26,313
その他	11,542	10,969
営業外費用合計	37,070	66,076
経常利益	297,149	307,249
特別利益		
固定資産売却益	91	8,756
特別利益合計	91	8,756
特別損失		
固定資産売却損	637	10,339
固定資産除却損	5,797	5,932
減損損失	※2 34,373	※2 —
特別損失合計	40,808	16,271
税金等調整前中間純利益	256,432	299,734
法人税、住民税及び事業税	76,299	100,138
法人税等調整額	6,097	△1,592
法人税等合計	82,397	98,545
中間純利益	174,034	201,188
親会社株主に帰属する中間純利益	174,034	201,188

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	174,034	201,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,844	19,638
為替換算調整勘定	△246,510	276,665
退職給付に係る調整額	△24	78
その他の包括利益合計	△263,379	296,382
中間包括利益	△89,344	497,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△89,344	497,571

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	256,432	299,734
減価償却費	288,730	300,398
減損損失	34,373	—
のれん償却額	1,938	1,938
株式報酬費用	3,732	2,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△850	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,890	△53,301
受取利息及び受取配当金	△3,458	△3,881
支払利息	22,684	28,293
為替差損益 (△は益)	17,711	△39,716
固定資産除却損	5,797	5,932
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	545	1,582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,102	4,153
売上債権の増減額 (△は増加)	9,555	271,636
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,429	66,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,127	△55,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,883	△23,971
前受金の増減額 (△は減少)	△68	△1,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,893	10,383
契約負債の増減額 (△は減少)	96,924	230,000
前渡金の増減額 (△は増加)	48,923	△11,142
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,525	△2,912
その他	△343	△54,949
小計	756,586	975,902
利息及び配当金の受取額	3,383	3,813
利息の支払額	△22,311	△28,091
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,384	△78,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,274	872,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△800
有形固定資産の取得による支出	△386,324	△239,848
有形固定資産の売却による収入	472	7,088
無形固定資産の取得による支出	—	△1,059
投資有価証券の取得による支出	△600	△599
投資有価証券の払戻による収入	4,065	4,646
長期貸付金の回収による収入	180	240
その他	△3,754	△4,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,860	△234,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△290,000
長期借入れによる収入	492,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△245,324	△347,766
リース債務の返済による支出	△37,286	△28,976
配当金の支払額	△51,154	△50,560
その他	△2,843	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,391	△287,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,988	137,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,816	487,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,104	1,867,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,787,920	※ 2,355,604

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料	178,526千円	181,747千円
退職給付費用	4,298	8,390
賞与引当金繰入額	18,514	17,470

※ 2 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
三重県鈴鹿市	遊休資産	工具、器具及び備品	34,373千円

当社グループは原則として、事業部を基準として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。対象資産は、当中間連結会計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,373千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	1,787,920千円	2,359,204千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△3,600
現金及び現金同等物	1,787,920	2,355,604

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	56,689	7.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	56,675	7.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,627,350	2,791,178	4,418,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,837	—	50,837
計	1,678,188	2,791,178	4,469,366
セグメント利益	124,777	149,428	274,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,206
セグメント間取引消去	△589
中間連結損益計算書の営業利益	273,617

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
減損損失	—	34,373	—	34,373

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,420,886	2,992,880	4,413,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,025	—	32,025
計	1,452,911	2,992,880	4,445,792
セグメント利益	81,041	276,433	357,474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,474
セグメント間取引消去	943
中間連結損益計算書の営業利益	358,418

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情 報	1,676	332,984	334,660
医 療	1,000,734	30,193	1,030,928
食 品	55,574	—	55,574
光 学	21,234	4,935	26,170
家 電	60,598	32,194	92,793
自動車	301,802	2,308,408	2,610,211
その他	185,729	82,461	268,190
顧客との契約から生じる収益	1,627,350	2,791,178	4,418,529
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,627,350	2,791,178	4,418,529

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情 報	3,601	300,464	304,065
医 療	904,154	46,048	950,202
食 品	56,431	—	56,431
光 学	77,373	2,255	79,628
家 電	13,791	39,603	53,394
自動車	267,477	2,510,225	2,777,702
その他	98,056	94,284	192,340
顧客との契約から生じる収益	1,420,886	2,992,880	4,413,766
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,420,886	2,992,880	4,413,766

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	21円49銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	174,034	201,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	174,034	201,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,097	8,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

不二精機株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 井 上 達 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠 井 良 平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財

務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。